【個人情報の取扱いに関する同意条項】

第１条（個人情報の利用目的）

私は、銀行が、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号以下、「個人情報保護法」という。）にもとづき、私の個人情報（保有個人データを含みます。）を、下記の業務の範囲内で、銀行および銀行の関連会社や銀行と契約関係にある提携会社（銀行に広告配信等を依頼した企業等を含む）の商品やサービスに関し、下記の利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

＜銀行の業務＞

①預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、両替業務およびこれらに付随する業務

②有価証券売買業務、投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、確定拠出年金業務、クレジットカード業務、代理業務等、法律により銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務

③その他銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

＜利用の目的＞

①預金口座の開設や融資のお申込み等、各種商品やサービスのお申込み受付のため

②犯罪収益移転防止法にもとづくご本人さまの確認等や、商品やサービスをご利用頂く資格等の確認のため

③預金取引や融資取引等における期日管理や照会受付等、継続的なお取引における管理のため

④融資等のお申込みに際しての与信判断および与信後の継続的なご利用についての判断及び管理のため

⑤適合性の原則等に照らした判断等、商品やサービスのご提供にかかる妥当性の判断のため

⑥与信に関わる業務において個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため

⑦他の事業者等から個人情報の取扱いを伴う業務を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

⑧債権保全のための調査等、お客さまとの契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため

⑨市場調査、並びにデータ集計・分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究・開発及び管理のため

⑩お客さまとの面談の際等における、銀行および銀行の関連会社や提携会社の商品やサービスの各種ご提案のため

⑪ダイレクトメールや電話セールス等、ダイレクトマーケティングによる銀行および銀行の関連会社や提携会社の商品やサービスのご案内のため

⑫取得した取引履歴や閲覧履歴等の情報を分析し、お客さまの趣味・嗜好に応じた銀行および銀行の関連会社や提携会社の商品やサービスのご提案・ご案内を行う等のマーケティング目的で活用するため

⑬各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

⑭その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

（注）上記のうち、⑪についてはお客さまのお申出により停止することができます。

＜利用目的の限定＞

①銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けたお客さまの借入金返済能力に関する情報は、お客さまの返済能力の調査以外の目的には利用し、または第三者に提供いたしません。

②銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用し、または第三者に提供いたしません。

③銀行は、ご本人にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等の回答に際しては、アンケート集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

第２条（個人信用情報機関の利用等）

１．　私は、銀行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に私の個人情報（当該機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報、電話帳記載の情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

２．　銀行がこの申込みに関して、銀行の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、私は、その利用した日および本申込みの内容等が同機関に１年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

３．　前２項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

①当行が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター　　TEL０３－３２１４－５０２０

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

②同機関と提携する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構（ＪＩＣＣ）　　TEL０５７０－０５５－９５５

https://www.jicc.co.jp/

株式会社シー・アイ・シー（ＣＩＣ）　　TEL０１２０－８１０－４１４

https://www.cic.co.jp/

第３条（個人信用情報機関の登録等）

１．　私は、下記の個人情報（その履歴を含む。）が銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

登　録　情　報	登　録　期　間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から５年を超えない期間
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当初利用日から１年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から ７ 年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から５年を超えない期間

２．私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

３．前２項に規定する個人信用情報機関は第２条第３項に同じです。個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行ではできません。）。

第４条（個人情報の保証会社との第三者提供）

私は、本申込みおよび本取引について、保証会社に保証委託をする場合には、本申込みおよび本取引に係る情報を含む私に関する下記情報を、銀行と保証会社が相互に提供し、利用することに同意します。

１．　銀行から保証会社に提供される情報

①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報

②銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報

③銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私の銀行における取引情報（過去のものを含む。）

④延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報

⑤銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

＜提供される目的＞

①申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定

②保証取引の継続的な管理

③加盟する個人信用情報機関への提供

④法令等や契約上の権利の行使や義務の履行

⑤市場調査等研究開発

⑥取引上必要な各種郵便物の送付

⑦金融商品やサービスの各種ご提案

⑧その他お客さまとの取引の適切かつ円滑な履行

２．　保証会社より銀行に提供される情報

①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報

②保証会社での保証審査の結果に関する情報

③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報

④保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報

⑤銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報

⑥代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

＜提供される目的＞

①保証審査の結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理

②加盟する個人信用情報機関への提供

③法令等や契約上の権利の行使や義務の履行

④市場調査等研究開発

⑤取引上必要な各種郵便物の送付

⑥金融商品やサービスの各種ご提案

⑦その他お客さまとの取引の適切かつ円滑な履行

第５条（個人情報の第三者提供）

１．　私は、銀行が債権管理回収業に関する特別措置法（平成１０年１０月１６日法律第１２６号）第３条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に本申込みに係る債権の回収を委託する場合には、私の個人情報を同社との間で業務上の必要の範囲内で相互に提供し、利用することに同意します。

２．　ローン等の債権は、債権譲渡、証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。

私は、その際、私の個人情報が当該譲渡または証券化のために必要な範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等のために利用されることに同意します。

第６条（個人情報の利用・提供の停止）

１．　銀行は、第１条（個人情報の利用目的）の＜利用の目的＞⑪に規定している利用目的のうち次に規定するものについては、私から個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。

銀行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内及び提携先の宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付。ただし、返済予定表等の取引書類余白への印刷等によるものは、停止することはできません。

２．前項の利用・提供の停止の手続については、銀行のホームページに掲載いたします。

３．本申込みによる契約が不成立の場合であっても、第１項に規定する場合を除き、本申込みに係る個人情報の利用・提供を停止することはできません。

第７条（不同意等の場合の取扱い）

銀行は、私が本申込みまたは契約に必要な記載事項の記載を希望しない場合、または本同意条項の全部もしくは一部に同意いただけない場合は、本申込みによる契約をお断りすることがあります。

第８条（開示・訂正等）

個人情報保護法に規定する開示・訂正等および第６条に規定する利用・停止の手続きについては、銀行のホームページに記載いたします。なお、第２条および第３条に規定する個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行ではできません。）。

＜本店所在地＞千葉市中央区千葉港１－２

https://www.chibabank.co.jp/

各本支店の電話番号は銀行のホームページに掲載されております。

以　　上

【個人情報の取得・保有・利用・提供に関する条項（同意条項）】

第１条（個人情報の信用情報機関への提供、登録、使用）

1　エム・ユー信用保証株式会社（以下「エム・ユー信用保証」といいます。）は、エム・ユー信用保証が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」といいます。）および加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」といいます。）に申込者および保証委託契約者（以下「申込者等」といいます。）の個人情報が登録されている場合には、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。

2　エム・ユー信用保証は、申込者等にかかる本保証委託契約にもとづく個人情報（本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等））を加盟先機関に提供します。

3　加盟先機関は、下表に規定する情報を下表記載の登録期間にわたり登録します。

加盟先機関	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー（ＣＩＣ）
登録する情報(当該情報の登録期間)	・申込情報（照会日から６ヶ月以内） ・本人を特定するための情報（契約内容、返済状況または取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間） ・契約内容および返済状況に関する情報（契約継続中および契約終了後５年以内） ・取引事実に関する情報（契約継続中および契約終了後５年以内。ただし、債権譲渡の事実にかかる情報については当該事実の発生日から１年以内）	・本契約にかかる申込みをした事実（エム・ユー信用保証が個人信用情報機関に照会した日から６ヶ月間） ・本契約にかかる客観的な取引事実（契約期間中および契約終了後５年以内） ・債務の支払いを延滞した事実（契約期間中および契約終了後５年間）

4　加盟先機関は、当該個人情報を、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。

5　申込者等は、加盟先機関に登録されている個人情報にかかる開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。

6　加盟先機関の名称および連絡先は以下のとおりです。

名　　称　株式会社 日本信用情報機構 連 絡 先　0570-055-955 ホームページアドレス　https://www.jicc.co.jp/
名　　称　株式会社 シー・アイ・シー 連 絡 先　0570-666-414 ホームページアドレス　https://www.cic.co.jp/

なお、提携先機関の名称および連絡先は以下のとおりです。

名　　称　全国銀行個人信用情報センター 連 絡 先　03-3214-5020 ホームページアドレス　https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

第２条（個人情報の内容）

申込者等は、エム・ユー信用保証が保護措置を講じたうえで、申込者等の以下の個人情報を取得、保有し、第３条の利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用することに同意します。

(1) 申込者等が所定の申込書等に記入、申告した自己の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、国籍、運転免許証番号、住居種別、居住年数、家賃、家族情報、Ｅメールアドレス、勤務先、入社年月、卒業年月、就業形態、本社所在地、保険証種別、希望連絡先、連絡可能時間、預金口座等。

(2) 本保証委託契約に関する申込受付日、与信判断結果、契約日、契約番号、カード番号、借入極度額、支払タイプ、支払期日の設定方式、支払期日、領収書の取扱い、ご利用明細書の取扱い、書類の送付先、ご利用目的のほか、フリーローンお申込みの場合は借入要項。

(3) 本保証委託契約に関する契約開始後の利用残高、利用明細、返済状況。

(4) 本保証委託契約に関する、申込者等の支払能力を調査するため、または本保証委託契約の途上における支払能力を調査するため、申込者等が所定の申込書等に記入、申告した自己の資産、負債、収入、支出、ならびにエム・ユー信用保証が本保証委託契約以外のエム・ユー信用保証と申込者等との契約により取得した、カードおよびローン等の利用履歴、過去の与信判断結果および過去の債務の返済状況。

(5) 加盟先機関から取得した申込者等の個人情報（氏名・生年月日・住所等の本人特定情報、借入内容・返済状況・延滞等の客観的情報）。

(6) 申込者等または公的機関から、適法かつ適正な方法により取得した、住民票、戸籍の附票等公的機関が発行する書類（本籍地情報を含みます。）の記載事項。

(7) エム・ユー信用保証がボイスレコーダー等にて取得した申込者等の音声等。

(8)「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等で定める書類の記載事項（本籍地情報を含みます。）、および給与明細書、収入証明書等収入を確認する書類の記載事項。

(9) 登記簿等から取得した会社情報（代表者の氏名、生年月日を含みます。）、官報等から取得した破産・免責・民事再生情報、電話番号帳等から取得した電話番号情報、地図等から取得した地図情報および表札情報等の公刊物等からエム・ユー信用保証が取得した情報。

第３条（個人情報の利用目的）

申込者等は、エム・ユー信用保証が第２条の申込者等の個人情報を以下の利用目的の達成に必要な範囲内で利用することに同意します。

(1) 与信判断のため。

(2) 与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため。申込者等の本籍地に関する情報については、債務者確認および所在確認のため。

(3) 与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため。

(4) 申込者等との取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため。

(5) 与信にかかる商品およびサービスのご案内のため。

(6) エム・ユー信用保証内部における市場調査および分析、ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため。

第４条（個人情報の第三者への提供）

申込者等は、エム・ユー信用保証が以下の範囲で個人データを第三者に提供することに同意します。

(1)エム・ユー信用保証は、保護措置を講じたうえで申込者等の個人情報を以下の第三者に提供することがあります。

①株式会社千葉銀行（以下「銀行」という。）。
②ホームページにて公表している提携会社。
③申込者等の親族等。

(2) エム・ユー信用保証は、取得した信用情報機関の個人情報を除く、以下の情報を前項の第三者に提供することがあります。
①第２条（1）から（9）の情報。
②与信評価情報。

(3)エム・ユー信用保証から提供を受けた第三者は、第 3 条に記載された利用目的の範囲内で適正に利用します（この場合、第３条にある「エム・ユー信用保証」を「提供する第三者」に読み替えます。）。ただし、提供を受けた第三者が申込者等の親族等である場合には、申込者等の所在確認のために限ります。

第５条（個人関連情報の第三者取得）

エム・ユー信用保証は、サービス提供会社から電話接続状況履歴（全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、申込者等の個人データとして取得し、エム・ユー信用保証の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のために利用します。

第６条（金融商品等およびサービスのご案内）

申込者等がエム・ユー信用保証からのダイレクトメールまたはＥメール等による、金融商品等およびサービスのご案内を希望されない場合は、以下の場合を除き、エム・ユー信用保証からのご案内をしません。

（1）第３条（5）のご案内を行うとき。
（2）申込者等がエム・ユー信用保証にアクセスをされた機会に金融商品等およびサービスのご案内を行うとき。

第７条（個人データの取扱いの委託等）

1　申込者等は、エム・ユー信用保証がエム・ユー信用保証の業務を第三者に業務委託する場合に、エム・ユー信用保証が保護措置を講じたうえで、申込者等の個人データの取扱いを当該業務委託先に委託することに同意します。

2　申込者等は、エム・ユー信用保証がエム・ユー信用保証の業務について第三者と提携している場合に、エム・ユー信用保証とエム・ユー信用保証の提携先（以下「両社」といいます。）が、情報提供に関する取決めをしたうえ、相互の正当な業務遂行に必要な範囲で、両社がそれぞれ取得した信用情報機関の個人情報を除く、申込者等に関する信用状況および取引状況等の情報を両社が相互に提供することに同意します。

第８条（個人情報の開示・訂正・削除）

1　申込者等は、エム・ユー信用保証が別途定める手続に従い、法令等の範囲内で、エム・ユー信用保証に対して自己の個人情報を開示するよう求めることができます。

2　エム・ユー信用保証が保有・登録している個人データの内容に不正確または誤りがある場合には、申込者等は、エム・ユー信用保証が別途定める手続に従い、法令等の範囲内で訂正または削除を求めることができます。申込者等の求めに理由があることが判明した場合には、エム・ユー信用保証は、当該個人データの訂正・削除をすみやかに行います。

第９条（本同意条項に不同意の場合）

１　エム・ユー信用保証は、申込者等が、本保証委託契約に必要な申込書等記載事項の記入、申告を希望しない場合、または本同意条項（変更後のものを含む。）の内容の全部もしくは一部に同意できない場合、本保証委託契約の締結を断ることまたは当該保証委託契約にかかる銀行の当座貸越契約（または金銭消費貸借契約）の解約を前提にエム・ユー信用保証で保証委託契約解除の手続きをとることができるものとします。

２　第６条のダイレクトメールまたはＥメール等による、金融商品等およびサービスのご案内を希望されない場合でも、これを理由にエム・ユー信用保証が本保証委託契約の締結を断ることまたは当該保証委託契約にかかる銀行の当座貸越契約（または金銭消費貸借契約）の解約を前提にエム・ユー信用保証で保証委託契約解除の手続きをとることはありません。ただし、エム・ユー信用保証の金融商品およびサービス等の提供および営業案内を受けられない場合があることを申込者等はあらかじめ承認します。

第１０条（本保証委託契約が不成立の場合の個人情報の利用・提供、預託）

申込者等は、本保証委託契約が不成立となった場合であっても、申込者等が本保証委託契約にもとづく申込みをした際の個人情報について、エム・ユー信用保証が一定期間保有し、本同意条項にもとづき取扱うことに同意します。

第１１条（問合わせ窓口）

第６条におけるダイレクトメールまたはＥメール等による、金融商品等およびサービスのご案内を希望されない場合の申出、第８条における申込者等の個人情報の開示・訂正・削除の求め、およびその他個人情報に関する問合わせは、エム・ユー信用保証コールセンター（03-6838-0003）まで連絡するものとします。

第１２条（本同意条項の変更）

本同意条項について変更が生じた場合は、エム・ユー信用保証は変更内容をお客様に通知またはエム・ユー信用保証が相当と認める方法により公告します。

※エム・ユー信用保証の個人情報保護方針については、エム・ユー信用保証のホームページで公表しております。
https://www.mucg.co.jp/

エム・ユー信用保証株式会社